



Title	リレーションシップ・バンキングが貸出金利に与える影響
Author(s)	加納, 正二
Citation	国際公共政策研究. 2004, 8(2), p. 33-46
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/8810
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

リレーションシップ・バンキングが 貸出金利に与える影響

The Effect of Bank-firm Relationships on Loan Interest Rates

加納 正二*

Masaji KANO*

Abstract

The purpose of this paper is to examine the effect of bank-firm relationships on loan interest rates, using data from Japanese small- and medium-sized firms. The Japanese main bank system has played an important role in Japanese economy. Therefore, the focus is on the stability of main bank relationships in top three high interest rate prefectures, in top three low interest rate prefectures. It is found that the loan rate increases with the duration of the relationship, suggesting the existence of a lock-in problem.

キーワード：リレーションシップ・バンキング、メインバンク、貸出金利、中小企業、ホールド・アップ問題

Keywords: relationship banking, main bank, loan interest rate, small- and medium-sized firms, hold-up problem

JEL Classification Numbers: R51, G21

* 摂南大学経営情報学部

1. はじめに

小企業に対する銀行の貸出のテクノロジーは、企業と銀行の継続的關係に基づくリレーションシップ・レンディングと財務諸表や資産、クレジット・スコアリングに基づくトランザクション・レンディングの2種類に大別される。リレーションシップ・レンディングのもとでは、銀行は企業や企業オーナーや地域コミュニティと接触して、情報を収集し、貸出のオペラビリティや貸出条件の決定に情報を活用している。(Berger and Udell [2001])

Berger and Udell [2001] では、リレーションシップ・レンディングという言葉が用いられているが、本稿では、貸出以外の複合的な取引を含めたりレーションシップ・バンキングという広義の企業と銀行の關係について考えることにする。

リレーションシップとは Ongena and Smith [2000a] によれば、「単純でありふれた財務取引の遂行を超える銀行と顧客のつながり」とされている。

リレーションシップ・バンキングについて、Boot [2000] は、顧客の固有な情報を独占的に入手するために投資を行い、同一顧客との長期継続的で複合的な相互作用を通じて、その収益性について評価することである、と定義している。

情報の非対称性のもとでの金融仲介に伴うエージェンシー・コストを削減するために、リレーションシップ・バンキングは有効な手段と考えられ、長期継続的な關係は銀行に企業の内部情報を収集させ、融資契約において弾力的な再交渉を可能にする。(Boot [2000], Rajan [1998]) また、貸出のオペラビリティや貸出金利・担保などの貸出条件にリレーションシップは重要な役割を果たすと考えられている。(Cole [1998], Berger and Udell [1995])

リレーションシップの2つの要素は、時間と範囲と考えられる。前者は顧客と銀行の取引の期間 (duration) で示される。(Wood [1975]) 後者は、銀行から顧客に提供されるサービスの幅、すなわち範囲 (scope) である。(Hodgman [1963])

したがって、リレーションシップの強さの程度も、期間と範囲で測定されることが多い。本稿では、このリレーションシップの強さに着目するが、我が国でリレーションシップ・バンキングを論ずる場合、メインバンクという観点から外れることはできないであろう。本稿ではリレーションシップの期間を非上場企業がメインバンクを10年間変更せずに継続した割合 (メインバンク固定率と呼ぶことにする) で示すことにする。

データとして貸出金利の高い県の上位3県、及び低い県の上位3県の非上場企業を用いて貸出金利の高低に着目した地域の特性とリレーションシップ・バンキングについて考察し、ホールド・アップ問題が発生している可能性を示唆する。

2節では、本分析で用いた非上場企業データの説明、3節ではリレーションシップの数、

すなわち、取引銀行の数について、高金利県と低金利県を比較する。4節ではメインバンクの固定率について、高金利県と低金利県を比較し、ホールドアップ問題が発生している可能性を示唆したい。5節は結びにあてられる。

2. データ

対象とする非上場企業として、1980年版、1990年版さらに2000年版の『帝国データバンク会社年鑑』に都道府県別に記載された企業について、20年間追跡調査可能な非上場企業の財務データを用いる。

上場企業は全国的な金融市場で資金調達・運用しているが、非上場企業のための直接金融市場はいまだ十分には開発されていない現段階においては、非上場企業のメインバンク関係は地域の市場構造に大きく影響していると考えられ、地域の市場構造とメインバンク関係の間に何らかの関係があり、相互に影響を及ぼしている可能性があると推測される。そのため、市場構造が異なる地域をサンプルとして選び、非上場企業のメインバンク関係の比較分析を行う。

市場構造が異なる地域を選択するため、貸出金利の高低に着目する。ここでは、低金利県として、愛知・京都・岐阜の3県を選び、高金利県として、宮崎・高知・青森の3県をサンプル県として抽出した¹⁾。

愛知県以外の5県については全数調査を行い、愛知県は1980、1990、2000年に共通して掲載されている非上場企業の中から、ランダム・サンプリングを行い、1000社を抽出し、データに不備がないものをサンプルとして用いた。尚、信用金庫法、および信用組合法に基づき、資本金・従業員について会員資格が定められているが、その上限を超え、信金・信組から他の業態へメインバンクを変更した非上場企業は対象サンプルに含まれていない。したがって、メインバンクを変更した非上場企業は取引金融機関の会員資格を充たしているにもかかわらず、メインバンクを変更した企業に限られる。

表1は1990年および2000年時点のサンプル非上場企業の記述統計量を示したものである。『帝国データバンク会社年鑑』には、非上場企業の取引銀行が主力以下10行までが記載されているが、筆頭に記載される主力銀行をメインバンクと定義する²⁾。都銀と上場企業のメインバンク関係を考える場合には、株式持ち合いの状況、役員派遣数等も考慮に入れる必要があ

1) Kano and Tsutsui [2003] の分析結果を用い、信用金庫の1997年3月末、都道府県別貸出金利の高低に準拠した。低金利の上位3県は、愛知、京都、岐阜であり、宮崎、高知、青森は高金利の上位3県である。

2) 帝国データバンクでは貸出額等を中心として、実態にあわせて筆頭銀行を定めており、必ずしも融資シェア最大行という意味ではなく、また無借金経営の企業も含まれている。1980年版、1990年版にはメインバンクに◎印が記載され筆頭に記載されていたが、2000年版にはこの表示はなく、筆頭に記載された銀行をメインバンクとして用いた。尚、◎印が複数記載されている所謂、並行メイン、複数メインの場合も筆頭の銀行のみをメインバンクとした。

表1 記述統計量

1990年

	6 県 全 体			低金利3県			高金利3県		
	平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大
資本金(万円)	6,094	100	430,080	6,303	150	430,080	5,383	100	80,000
売上(百万円)	4,450	81	157,946	4,565	262	150,641	4,058	81	157,946
従業員数	107	1	2,401	108	3	2,100	104	1	2,401
操業年数	43	16	97	43	16	97	41	17	85
サンプル数	2488			1923			565		

2000年

	6 県 全 体			低金利3県			高金利3県		
	平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大
資本金(万円)	7,852	190	468,208	8,112	190	468,208	6,966	300	156,800
売上(百万円)	5,148	203	283,080	5,116	203	150,635	5,257	250	283,080
従業員数	106	1	2,300	104	4	2,300	110	1	2,208
操業年数	43	16	97	43	16	97	41	17	85
サンプル数	2488			1923			565		

表2 メインバンク業態別内訳

	業 態	1980年		1990年		2000年	
		企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
6 県 全 体	都市銀行	1279	37.0	1233	35.7	1165	33.7
	地方銀行	1490	43.2	1525	44.2	1550	44.9
	第二地銀	232	6.7	238	6.9	245	7.1
	信用金庫	382	11.1	384	11.1	411	11.9
	信用組合	9	0.3	6	0.2	12	0.3
	そ の 他	61	1.8	67	1.9	70	2.0
	計	3453	100.0	3453	100.0	3453	100.0
低 金 利 3 県	都市銀行	1259	46.2	1210	44.4	1146	42.1
	地方銀行	883	32.4	918	33.7	951	34.9
	第二地銀	170	6.2	179	6.6	176	6.5
	信用金庫	358	13.1	362	13.3	393	14.4
	信用組合	4	0.1	4	0.1	8	0.3
	そ の 他	51	1.9	52	1.9	51	1.9
	計	2725	100.0	2725	100.0	2725	100.0
高 金 利 3 県	都市銀行	20	2.7	23	3.2	19	2.6
	地方銀行	607	83.4	607	83.4	599	82.3
	第二地銀	62	8.5	59	8.1	69	9.5
	信用金庫	24	3.3	22	3.0	18	2.5
	信用組合	5	0.7	2	0.3	4	0.5
	そ の 他	10	1.4	15	2.1	19	2.6
	計	728	100.0	728	100.0	728	100.0

るかもしれないが、銀行が非上場企業の株式を所有する割合は非常に低く、本サンプルでは2.1%である。メインバンクのみに限れば、1.9%とさらに少なく、本稿では株式持ち合いをメインバンクの要件として考慮しない。また、非上場企業はそれほど多くの人員を金融機関

から受け入れておらず、この点も考慮しない。

非上場企業のメインバンクの業態別内訳は表2に見られるように、2000年時点では、6県全体で見た場合、地方銀行が44.9%と半数近くを占めている。しかし、低金利3県では、地方銀行34.9%、都銀42.1%であるのに対して、高金利3県では、地方銀行82.3%、都銀2.6%であり、地方銀行をメインバンクにする非上場企業の割合がかなり大きい。これは両地域の都銀、地方銀行の店舗数の差異によるものと思われる。

メインバンクの非上場企業取引先数をサンプル総数で除し、個別銀行のメインバンクの2000年における県別シェアを求め、上位10行名を記載したものが表3である。各県首位銀行のメインバンク・シェアについて、低金利3県と高金利3県を比較すると、高金利県の宮崎県は70.0%、高知県66.5%、青森県57.1%であるのに対して、低金利県の愛知県は42.3%、

表3 県別メインバンク上位10行名とシェア (2000年)

低金利3県				高金利3県			
	銀行名	業 態	取引企業数		銀行名	業 態	取引企業数
愛知県	1 東海銀行	都市銀行	414(42.3%)	宮崎県	1 宮崎銀行	地方銀行	126(70.0%)
	2 名古屋銀行	第二地銀	60(6.1%)		2 鹿児島銀行	地方銀行	13(7.2%)
	3 第一勧業銀行	都市銀行	53(5.4%)		3 宮崎太陽銀行	第二地銀	11(6.1%)
	4 さくら銀行	都市銀行	41(4.2%)		4 西日本銀行	地方銀行	7(3.9%)
	5 愛知銀行	第二地銀	35(3.6%)		5 第一勧業銀行	都市銀行	5(2.8%)
	6 東京三菱銀行	都市銀行	33(3.4%)		6 大分銀行	地方銀行	2(1.1%)
	7 岡崎信金	信用金庫	26(2.7%)		6 福岡シティ銀行	第二地銀	2(1.1%)
	8 住友銀行	都市銀行	25(2.6%)		6 南日本銀行	第二地銀	2(1.1%)
	8 大垣共立銀行	地方銀行	25(2.6%)		6 商工中金	その 他	2(1.1%)
	10 十六銀行	地方銀行	24(2.5%)		6 農協	その 他	2(1.1%)
京都府	1 京都銀行	地方銀行	305(30.9%)	高知県	1 四国銀行	地方銀行	163(66.5%)
	2 東京三菱銀行	都市銀行	85(8.6%)		2 高知銀行	地方銀行	42(17.1%)
	3 三和銀行	都市銀行	69(7.0%)		3 百十四銀行	第二地銀	11(4.5%)
	4 第一勧業銀行	都市銀行	65(6.6%)		4 愛媛銀行	第二地銀	5(2.0%)
	5 京都信金	信用金庫	60(6.1%)		5 伊予銀行	地方銀行	4(1.6%)
	6 富士銀行	都市銀行	57(5.8%)		5 高知信金	信用金庫	4(1.6%)
	7 さくら銀行	都市銀行	54(5.5%)		7 第一勧業銀行	都市銀行	3(1.2%)
	8 滋賀銀行	地方銀行	47(4.8%)		7 商工中金	その 他	3(1.2%)
	8 京都中央信金	信用金庫	44(4.5%)		9 徳島銀行	第二地銀	2(0.8%)
	10 住友銀行	都市銀行	40(4.0%)		9 農協	その 他	2(0.8%)
岐阜県	1 十六銀行	地方銀行	318(41.9%)	青森県	1 青森銀行	地方銀行	173(57.1%)
	2 大垣共立銀行	地方銀行	181(23.8%)		2 みちのく銀行	地方銀行	79(26.1%)
	3 岐阜信金	信用金庫	85(11.2%)		3 岩手銀行	地方銀行	13(4.3%)
	4 東海銀行	都市銀行	48(6.3%)		4 第一勧業銀行	都市銀行	6(2.0%)
	5 岐阜銀行	第二地銀	28(3.7%)		5 八戸信金	信用金庫	5(1.7%)
	6 東濃信金	信用金庫	19(2.5%)		6 秋田銀行	地方銀行	4(1.3%)
	7 大垣信金	信用金庫	15(2.0%)		7 北日本銀行	第二地銀	4(1.3%)
	8 北陸銀行	地方銀行	9(1.2%)		7 青森県信組	信用組合	4(1.3%)
	9 名古屋銀行	第二地銀	8(1.1%)		9 あおもり信金	信用金庫	3(1.0%)
	10 三和銀行	都市銀行	6(0.8%)		9 北都銀行	地方銀行	2(0.7%)
	10 富山第一銀行	第二地銀	6(0.8%)		9 商工中金	その 他	2(0.7%)

京都30.9%、岐阜県41.9%であり、高金利3県の方が、県の首位銀行のメインバンク・シェアがより大きいことがわかる。このことから高金利県の方が、メインバンクという観点からは一部の銀行が独占的な顧客取引を行っていることがわかる。

3. リレーションシップの数

リレーションシップの数として、取引銀行の数について考えてみよう。Ongena and Smith [2000b] では、ヨーロッパ22カ国の1079社の調査で、銀行取引数を調査している。1079社の平均取引銀行数は5.6行であり、最高の取引銀行数はイタリアで70行である。平均の取引銀行数で最も多いのはイタリアの15.2行、最も少ないのはノルウェーの2.3行である。サンプル全体で見た場合、1行のみと取引している企業は14.5%、2行と取引は18.8%、3～7行取引は47.0%と最も多い。8行以上取引は19.7%である。対照的な国としてイタリアとスイスが挙げられる。イタリアでは1行取引は3.1%、8行以上の取引は70.3%であるのに対して、スイスのおおの、41.7%、8.3%である。国によって平均取引銀行数には差があり、イギリス、ノルウェー、スウェーデンは2～3行であるが、イタリア、ポルトガル、フランス、ベルギーは10行以上の取引がある。(表4参照)

表4 国別銀行取引数

平均取引銀行数		銀行取引数の割合 (%)			
		n=1	n=2	n=3 to 7	n>7
イタリア	15.2	3.1	3.1	23.4	70.3
ポルトガル	11.5	5.1	2.6	30.8	61.5
フランス	11.3	4.2	4.2	33.3	58.3
ベルギー	11.1	0.0	25.0	25.0	50.0
スペイン	9.7	1.5	7.4	44.1	47.1
ドイツ	8.1	15.9	7.9	39.7	36.5
スイス	3.6	41.7	19.4	30.6	8.3
イギリス	2.9	23.2	27.5	45.7	3.6
スウェーデン	2.5	22.9	33.3	43.8	0.0
ノルウェー	2.3	26.8	34.1	39.0	0.0
22ヶ国平均	5.6	14.5	18.8	47.0	19.7

出所：Ongena and Smith [2000b] p.30 の TABLE1 より一部の国を引用

Ongena and Smith [2000b] は、これらの調査から次の3つのことを指摘している。①調査対象の国全てで複数の銀行取引は一般的である。②大企業ほど多くの銀行と取引する傾向がある。(Houston and James [1996] でも指摘されている) ③国によっては一行取引や少数の銀行のみと取引するのが一般的ということもあるが、その他の国では、このような傾向は例外的である。

日本の例としては、Horiuchi [1994] があり、1992年の調査では、従業員10人以下の企業の

取引銀行数平均は2.9行、従業員10人以上の場合は3.1行である。

さて、複数の銀行取引におけるリレーションシップが貸出のアビラビリティや貸出条件に与える影響の研究については相反する見解がある。

Petersen and Rajan [1994] は複数行と取引のある企業は単独銀行との取引企業に比べて、金利が高くなりがちで、借入制約に陥りやすいとしている。

Petersen and Rajan [1994]、Cole [1998] は複数行との取引企業は単独銀行の取引企業よりも借入を断られる頻度が高いとしている。逆に、Houston and James [1995] では単独銀行との取引企業の銀行借入に対する依存度は将来の成長可能性と負の相関関係にあり、複数行との取引企業は正の相関関係にあるとしている。

翻ってわが国ではどうであろうか。表5は、愛知、岐阜、京都、宮崎、高知、青森の6県の非上場企業に関して Ongena and Smith [2000b] に準じて、銀行取引数を単独行取引、2行の取引、3行から7行の取引、8行以上に分類して取引銀行数の割合を示したものである³⁾。

表5 県別銀行取引数の割合 (%)

	n=1	n=2	n=3 to 7	n>7
愛知	4	13.2	68.7	14.1
京都	3	14.6	73.6	8.8
岐阜	4.3	15	71.6	9.1
平均	3.7	14.2	71.3	10.6
宮崎	5.5	20.3	64.7	9.5
高知	6.9	19	67	7.1
青森	4.5	16.2	71.1	8.2
平均	5.6	18.5	67.6	8.2

nは取引銀行数を示す

1行取引、2行取引の割合は各々、低金利県よりも高金利県の方が高い。1行、2行取引両者を合計した割合は低金利県の愛知では17.2%、京都17.6%、岐阜19.3%で低金利県3県の平均は18.03%である。これに対して、高金利県の宮崎は25.8%、高知25.9%、青森20.7%で高金利3県の平均は24.13%である。高金利県の方が、低金利県よりも取引銀行の数が少ない傾向にあることがわかる。

すなわち、少数の銀行とリレーションが深まることから、借り手にとって、金利面からは必ずしも benefit が高まるとは限らないことになる。次の節では、このことをリレーションシップの期間から考えてみよう。

3) データの銀行取引名について、10行以上の表示は略されているため、全て8行以上の範疇に含めている。したがって、Ongena and Smith [2000b] に示されるような銀行取引数の平均値は算出不能である。

4. 高金利県と低金利県のリレーションシップ・バンキング

本節では高金利県と低金利県のリレーションシップの期間をメインバンクの固定率との関係から考えてみたい。最初にリレーションシップの期間と貸出金利に関する先行研究を見てみよう。

4-1. リレーションシップの期間と貸出金利

まずリレーションシップの期間、すなわち企業と銀行の取引期間は何年ぐらいであろうかみてみよう。米国の調査では Cole [1998] の7.03年、Blackwell and Winters [1997] の9.01年、Petersen and Rajan [1995] の10.8年などがある。イタリアでは Angelini et al. [1998] の14.0年、ドイツでは Elsas and Krahnen [1998] の22.2年、日本では Horiuchi et al. [1988] の21~30年という調査がある。ハウスバンク、メインバンクという独特のシステムをもつドイツや日本は他の国よりも長い傾向が見られる。

リレーションシップの期間と貸出金利の関係については、次のような先行研究がある。Boot and Thakor [1994] では、貸出金利はリレーションシップの期間が長くなると低下することを示しているが、Greenbaum et al. [1989], Sharpe [1990] では、銀行が借り手企業との関係を固定化し、ロックイン問題が発生し、銀行がより高い貸出金利を請求するため、リレーションシップの期間が長くなるとともに貸出金利が上昇すると预言している。

アメリカのデータを用いた Petersen and Rajan [1994, 1995] の実証分析では、リレーションシップの期間は貸出金利に影響を与えていないという結果であったが、Berger and Udell [1995] では、期間の長さは貸出金利を低下させるとしている。Elsas and Krahnen [1998] の分析では、ドイツの中小企業のデータを用いて、リレーションシップの期間は貸出金利と無関係であることを示している。Degryse and Van Cayseele [2000] の分析では、ベルギーのデータを用いて、リレーションシップの期間が長くなると、貸出金利が高くなることを示し、ロックイン問題の存在を示唆している。

我が国では、中小企業庁の「金融環境実態調査」(2002年11月)が、メインバンクとの取引年数が長い企業ほど短期貸出金利が低下するという調査結果を得ている。

以上に見られるように、理論、実証いずれの研究においても相反する結果があり、リレーションシップの期間と貸出金利の関係には曖昧な部分が残されている。

我が国におけるリレーションシップと貸出条件の一つである貸出金利との関係を実証的に分析してみよう。我が国における貸出金利の低い地域と高い地域のリレーションシップの継続期間を比較し、果たしてリレーションシップの継続期間が長いことは貸出金利に関して、

企業にとって benefit と言えるのかどうか考察してみよう。

4-2. 高金利県と低金利県のメインバンク固定率

我が国でリレーションシップ・バンキングを考える場合、避けて通れないのが、メインバンクの概念であろう⁴⁾。メインバンクとは大企業の主たる取引のある大銀行のこののみを指す見解もあるが、本稿では中小企業の主たる取引銀行のことも同様にメインバンクと呼ぶことにする。

本稿では、リレーションシップの期間として、メインバンク関係の継続的・固定的な関係に着目する。メインバンクの固定的な度合いは、地域特性や取引する金融機関の業態、さらに、経済成長の高い時期（H期）と低い時期（L期）に、その固定度合いにも違いが生じるか検証する。本稿では1980-1990年をH期、1990-2000年をL期として、各々の期間についての分析を行う。

どれだけの非上場企業が10年間の間でメインバンクを変更しているか算出し、時期、業態、地域による特徴について考察する。

1980年時点のメインバンクが1990年時点で変更になっている場合、その変更企業数を全サンプルで除したものを変更率と呼び、 $100 - \text{変更率}(\%)$ をH期の固定率と称することにする。同様の方法にて1990-2000年間、すなわちL期の固定率も求める。

低金利3県、高金利3県、6県全体、H期、L期、メインバンクの業態別等、様々な切り口からメインバンクの固定率を求めた一覧は表6に示される。

低金利3県と高金利3県の固定率を比較すると、低金利3県のメインバンク固定率はH期84.4%、L期83.9%である。これに対して高金利3県ではH期89.0%、L期86.1%であり、どちらの期においても高金利県のほうがメインバンク固定率は高い⁵⁾。

6県全体で見れば、H期では85.3%、L期では84.3%とかなり高いと言えよう。H期の固定率の方がL期の固定率よりもやや高く、この結果は高金利3県においても低金利3県においても同様である。

業態別の固定率では、地方銀行がH期90.7%、L期は89.5%と最も高く、他の業態のメインバンク固定率は地方銀行に比して低くなっている。このことは、地方銀行が非上場企業と最も固定的な取引を行っていると言えよう⁶⁾。

4) Ongena and Smith [2000a] では、通常の預金貸出の銀行業務および付随する金融サービスを越えて拡張されるリレーションシップを Extended Bank Relationships として、日本のメインバンク、ドイツのハウスバンクを例に挙げている。

5) H期とL期を比較するとH期の方がわずかではあるが、高い固定率を示す。これは経済成長の高い時期の方が、企業の設備投資意欲が高く、資金調達必要性から非上場企業と銀行の関係がより緊密になるためと思われる。

6) 京都に関しては、さらに企業の規模別、業種別なども含めた詳細なメインバンクの分析が、加納 [2003] で行われている。

表6 業態別メインバンク固定率

		H期			L期		
		取引企業数	変更企業数	固定率%	取引企業数	変更企業数	固定率%
6 県 全 体	都市銀行	1279	217	83.0	1233	223	81.9
	地方銀行	1490	138	90.7	1525	160	89.5
	第二地銀	232	48	79.3	238	54	77.3
	信用金庫	382	77	79.8	384	67	82.6
	信用組合	9	6	33.3	6	2	66.7
	その他	61	20	67.2	67	35	47.8
	合計	3453	506	85.3	3453	541	84.3
低 金 利 3 県	都市銀行	1259	213	83.1	1210	214	82.3
	地方銀行	883	85	90.4	918	97	89.4
	第二地銀	170	36	78.8	179	43	76.0
	信用金庫	358	71	80.2	362	59	83.7
	信用組合	4	3	25.0	4	2	50.0
	その他	51	18	64.7	52	25	51.9
	合計	2725	426	84.4	2725	440	83.9
高 金 利 3 県	都市銀行	20	4	80.0	23	9	60.9
	地方銀行	607	53	91.3	607	63	89.6
	第二地銀	62	12	80.6	59	11	81.4
	信用金庫	24	6	75.0	22	8	63.6
	信用組合	5	3	40.0	2	0	100.0
	その他	10	2	80.0	15	10	33.3
	合計	728	80	89.0	728	101	86.1

資金調達先が限定されている非上場企業は、安定した資金調達先を確保したいというインセンティブが働くであろうし、銀行にとっても審査コストの高い非上場企業と継続的に取引を行うことにより、情報の非対称性のもとでのエージェンシーコストを低く抑えることができると考えるであろう。またメインバンクの地位を利用した様々な収益を期待し、メインバンクの地位を守りたいと考えるであろう。

この長期継続的顧客関係の度合は、地域によって異なると考えられる。メインバンクを一部の銀行に集中する度合い（本稿ではメインバンク集中度と呼ぶ）が、強い地域では、メインバンクの変更は困難となり、固定率は必然的に高くなり、また同時に貸出金利も高くなる傾向があると考えられる。

表3をもとにメインバンクの上位1行、2行、3行で県内企業のメインバンク数が累積でどれだけのシェアを占めるかを求めてみよう。本稿では、これをメインバンク集中度と呼ぶことにし、各々 SH1、SH2、SH3 と示すことにする。また、都道府県別貸出残高からハーフインダール指数を HI として算出し⁷⁾、HI とメインバンク集中度の相関係数を算出したのが

7) 1997年3月末の地方銀行、第二地銀、信用金庫の貸出データを使用して算出した。詳しくは Kano and Tsutsui [2003] を参照されたい。

表7である。SH1 では0.883、SH2 の時0.855という高い相関を示すことがわかる。このことから、市場集中度とメインバンク集中度には正の相関があり、メインバンク集中度は低金利3県よりも高金利3県のほうが高い。表6に示されるように、高金利3県のメインバンク固定率の方が低金利3県の固定率よりも高い。したがって、メインバンク集中度の低い低金利3県とメインバンク集中度の高い高金利3県では、高金利3県の方が、メインバンク固定率が高いということになる。

メインバンク集中度の高い地域は貸出の市場集中度も高く、メインバンクの変更が行われにくく、貸出金利も高いと考えられる。

表7 ハーフィンゲール指数とメインバンク集中度

＼	HI	メインバンク集中度		
		SH1	SH2	SH3
愛 知	0.10693	0.42331	0.48466	0.53885
京 都	0.21261	0.3087	0.39474	0.46457
岐 阜	0.22654	0.41897	0.65744	0.76943
宮 崎	0.44694	0.70000	0.77222	0.83333
高 知	0.47547	0.66531	0.83673	0.88163
青 森	0.37311	0.57096	0.83168	0.87459
HI との相関係数		0.88293	0.85471	0.82750

(注) HI：ハーフィンゲール指数
 SH1：上位1行のシェア
 SH2：上位2行の累積シェア
 SH3：上位3行の累積シェア

メインバンクの固定率が高いほど、銀行は企業と長期取引関係にあることになるが、これは企業の経営情報を占有することになる。このことは、リレーションシップの期間が長い地域は、ホールド・アップ問題を生じさせ、貸出金利の高い地域を形成している可能性が示唆される。

5. む す び に

非上場企業のメインバンクは、85%前後の高い固定率を示す。このメインバンク固定率は、金融機関の業態、地域、時期によって異なる。すなわち、地方銀行をメインバンクとする非上場企業のメインバンクの固定率は9割と、かなり継続的・安定的であるが、他の業態はこれよりも低い傾向が6県全てについて見られる。

地域別にみると、高金利県3県の方が、低金利3県よりも固定率が高い。これはメインバンク集中度と関連していると考えられ、貸出残高をもとに算出したハーフィンゲール指数とメインバンク集中度との間には強い相関があることがわかった。メインバンク集中度の高い

地域は貸出の市場集中度も高く、メインバンクの変更が行われにくく、貸出金利も高いという状況が示唆される。

すなわち、高金利県は低金利県に比して、メインバンク固定率は高く、リレーシヨンの数、すなわち取引銀行の数は少なく、メインバンク集中度は高く、ハーフィンダール指数は高いという傾向があることが理解できる。

このことは、メインバンク固定率の高い地域、すなわちリレーシヨンシップが継続的な地域では、貸出金利が高い地域を形成し、ホールド・アップ問題が生じている可能性が示唆される。

本稿は貸出金利についての高金利、低金利各々上位3県のデータを用いた分析であったが、さらに全国レベルのデータを用いたリレーシヨンシップ・バンキングの benefit と cost の精緻な分析が課題として残されている。

参 考 文 献

- Angelini, P., Di Salvo, R. and Ferri, G. [1998]. "Availability and cost for small businesses: Customer relationships and credit cooperatives." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 925-54.
- Berger, A. and Udell, G. [1995]. "Relationship lending and lines of credit in small firm finance." *Journal of Business*, vol. 68, pp. 351-82.
- Berger, A. and Udell, G. [1998]. "The economics of small business finance: The roles of private equity and debt markets in the financial growth cycle." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 613-73.
- Berger, A. and Udell, G. [2001]. "Small Business Credit Availability and Relationship Lending: The Importance of Bank Organisational Structure." *FRB Finance and Economics Discussion Series*, 2001-36.
- Berlin, M. and Mester, L. [1998]. "On the profitability and cost of relationship lending." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 873-97.
- Blackwell, D. W., Winters, D. B. [1997]. "Banking Relationships and the Effect of Monitoring on loan pricing." *Journal of Financial Research*, Vol. 20, pp. 275-89.
- Boot, A. W. A. [2000]. "Relationship banking: What do we know?" *Journal of Financial Intermediation*, Vol. 9, No. 1, pp. 7-25.
- Cole, R. [1998]. "The importance of relationships to the availability of credit." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 959-77.
- Degryse, H. and Van Cayseele, P. [2000]. "Relationship Lending within a Bank-Based System: Evidence from European Small Business Data." *Journal of Financial Intermediation*,

- Vol. 9, No. 1, pp. 90-109.
- DeYoung, R., Goldberg, L. and White, L. [1999]. "Youth, adolescence, and maturity at banks: Credit availability to small business in era of banking consolidation." *Journal of Banking and Finance*, vol. 23, pp. 463-92.
- Elsas, R. and Krahnen, J. [1998]. "Is relationship lending special? Evidence from credit-file data in Germany." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 1283-1316.
- Greenbaum, S., Kantas, G. and Venezia, I. [1989]. "Equilibrium loan pricing under the bank-client relationship." *Journal of Banking and Finance*, vol. 13, pp. 221-35.
- Hancock, D. and Wilcox, J. [1998]. "The credit crunch and the availability of credit to small business." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 983-1014.
- Harhoff, D. and Koerting, T. [1998]. "Lending relationships in Germany: Empirical results from survey data." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 1317-54.
- Hodgman, D. R. [1963]. *Commercial Bank Loan and Investment Policy*. Bureau of Economic and Business Research, University of Illinois, Urban-Champaign.
- Horiuchi, T. [1994]. "The Effect of Firm Status on Banking Relationships and Loan Syndication. In Aoki, M. and Patrick, H., eds., *The Japanese Main Bank System*, pp. 258-94, Oxford, Oxford University Press. (白鳥正喜監訳 [1996]『日本のメインバンク・システム』東洋経済新報社)
- Horiuchi, T., Packer, F. and Fukuda, S. [1988]. "What Role Has the Main Bank Played in Japan?" *Journal of Japanese and International Economies*, vol. 2, pp. 159-80.
- Houston, J. and James, C. [1996]. "Bank Information Monopolies and the Mix of Private and Public Debt claims." *Journal of Finance*, vol. 51, pp. 1863-89.
- Jayarathne, J. and Wolken, J. [1999]. "How important are small banks to small business lending? New evidence from a survey to small business." *Journal of Banking and Finance*, vol. 23, pp. 427-58.
- Kano, M. and Tsutsui, Y. [2003]. "Geographical Segmentation in Japanese Bank Loan Markets," *Regional Science and Urban Economics*, vol. 33, No. 2, pp. 157-174.
- Ongena, S. and Smith, D. C. [2000a]. "Bank relationships: A Review," In Patrick T. Harker and Stavros A. Zenios, eds., *Performance of Financial Institutions*, Cambridge University Press, Cambridge, U. K.
- Ongena, S. and Smith, D. C. [2000b]. "What Determines the Number of Bank Relationships? Cross-Country Evidence," *Journal of Financial Intermediation*, vol. 9, pp. 26-56.
- Peek, J. Rosengren, E. [1998]. "Bank consolidation and small business lending: It's not just bank size that matters." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 799-820.
- Petersen, M. and Rajan, R. [1994]. "The benefit of Lending relationships: Evidence from small business data." *Journal of Finance*, vol. 49, pp. 3-37.
- Petersen, M. and Rajan, R. [1995]. "The effect of credit market competition on lending

- relationships." *Quarterly Journal of Economics*, vol. 110, pp. 407-43.
- Sharpe, S. A. [1990]. "Asymmetric information, bank lending and implicit contracts: A stylized model of customer relationships," *Journal of Finance*, vol. 45, pp. 1069-87.
- Strahan, P. and Weston, J. [1998]. "Small business lending and the changing structure of the banking industry." *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp. 821-45.
- Thakor, A. and Udell, G. [1987]. "An economic rationale for the pricing structure of bank loan commitments." *Journal of Banking and Finance*, vol. 11, pp. 271-89.
- Thakor, A. [2000]. "Editorial Overview: Relationship Banking." *Journal of Financial Intermediation*, vol. 9, pp. 3-5.
- Wood, J. H. [1975]. *Commercial Bank Loan and Investment Behavior*. Wiley, New York.
- 加納正二 [2003] 「京都のメインバンク関係1980-2000年」湯野勉編『京都の地域金融』所収、pp. 109-140、日本評論社